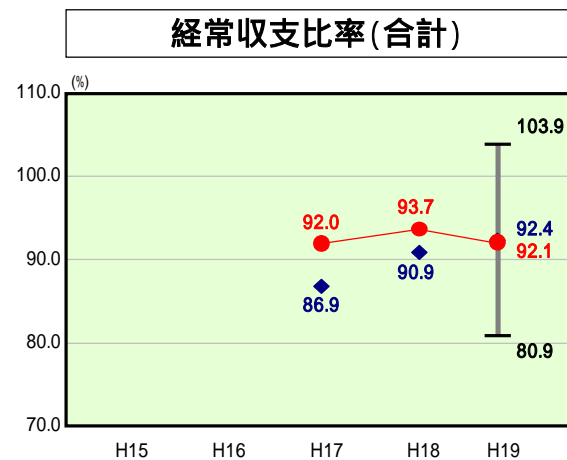


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 古河市

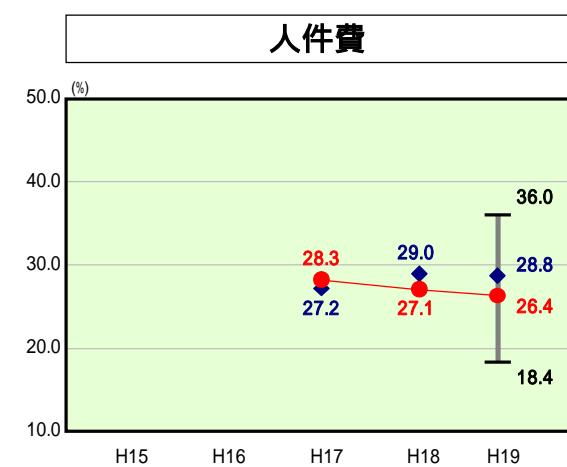
経常収支比率の分析



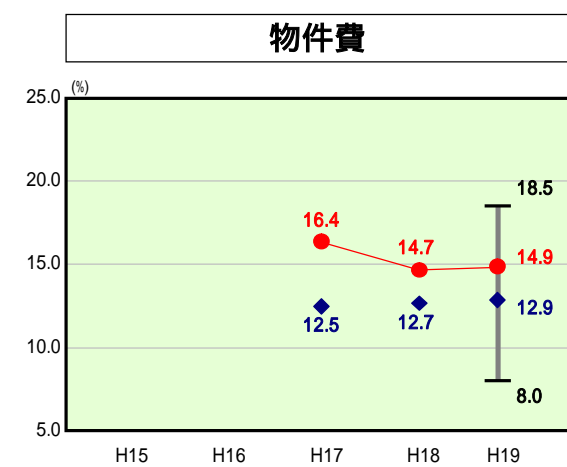
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 ⊥

人口	145,895 人(H20.3.31現在)
面積	123.58 km ²
歳入総額	45,491,430 千円
歳出総額	45,035,416 千円
実質収支	330,513 千円

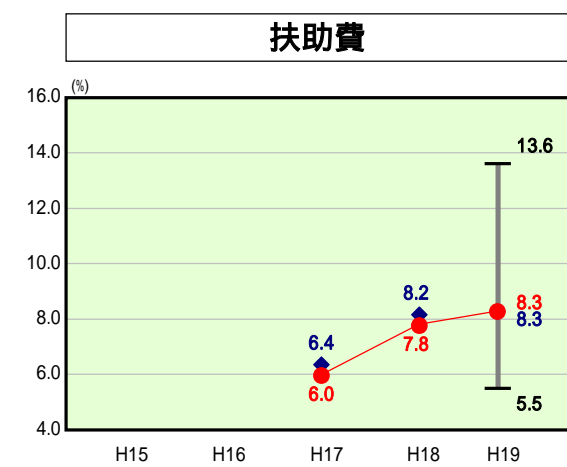
H19類似団体内順位 15/39
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



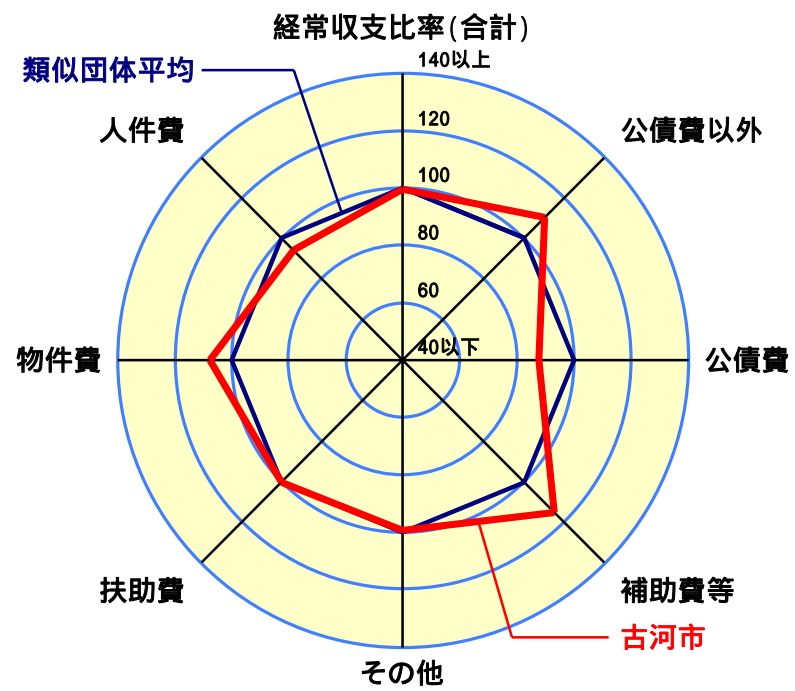
H19類似団体内順位 13/39
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 29/39
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 19/39
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
類似団体平均を下回っている。新規採用職員の抑制、組織・機構の見直しにより人件費の削減、地方債の補償金免除線上償還による利子償還金の抑制・縮減等を図った等により、0.3%と類似団体平均を下回っている。今後も、「財政運営ガイドライン」に基づき、平成27年までに88.0～90.0%を目標に削減に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。その主な要因としては、清掃及び警備の施設維持管理業務等の民間委託や指定管理者制度を導入しているために委託料が上昇している。これは人件費等から物件費(委託料)へのシフトで、その結果、人件費が低下傾向にもある。今後も、指定管理者制度等の活用、類似施設の統廃合、予算編成時に消耗品及び内部経費の削減を図るなど削減に努める。

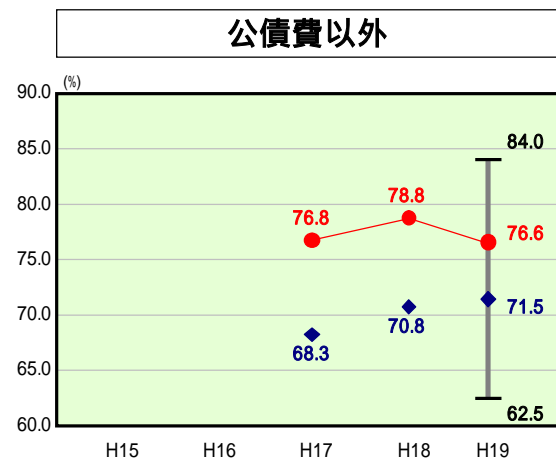
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同ポイントとなっているが、上昇傾向である。その主な要因としては、医療費の助成や児童手当、生活保護等にかかる扶助費の増加などが挙げられる。今後は、資格審査等の一層の適正化や、自立支援に係る施策の実施に努めていく。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。その主な要因は、消防、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っているが、これに対する負担金が多額になっているためである。今後も市の出資する法人等各種団体に対する補助金については、行政改革を推進する観点から、補助金の必要性、その効果等を考慮し、見直しを行う方針である。

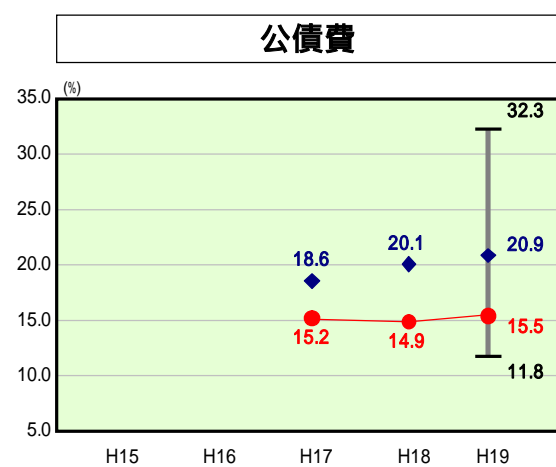
【人件費及び人件費に準ずる費用】
人口1人当たり決算額、人口1,000人当たり職員数ともに下回っているが、ラスパイレス指数は0.6ポイント上回っている。今後も適切な定員管理を実施するとともに、特殊勤務手当の一部及び住居手当等の廃止を行い給与の適正化に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
公債費及び普通建設事業の人口1当たり決算額は類似団体平均を下回っている。合併特別債を活用して都市基盤整備及び学校耐震化補強整備を推進することから、今後も借入額及び整備費の増加が見込まれるが、「財政運営ガイドライン」に基づき、地方債借入額(臨時財政対策債を除く)の歳入予算総額に対する地方債依存比率を10%以内とすることを目標とし、適切な事業の取捨選択を行い、現在の水準の維持に努める。

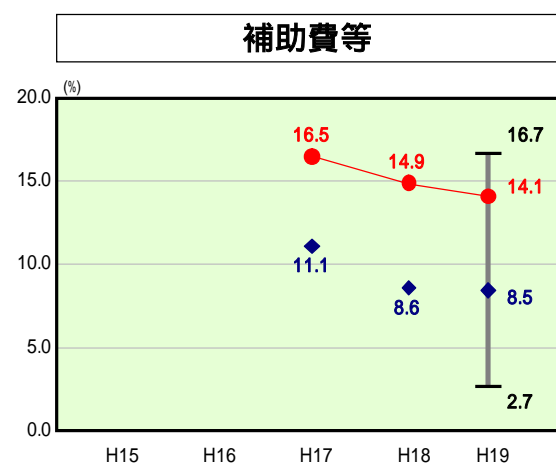
【普通建設事業費】
上記「(公債費及び公債費に準ずる費用の分析)」と同様。



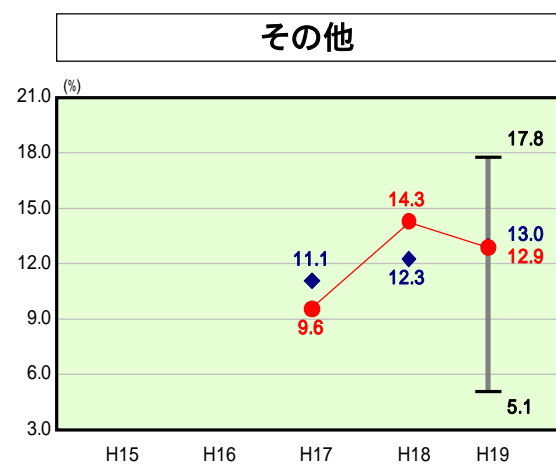
H19類似団体内順位 31/39
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



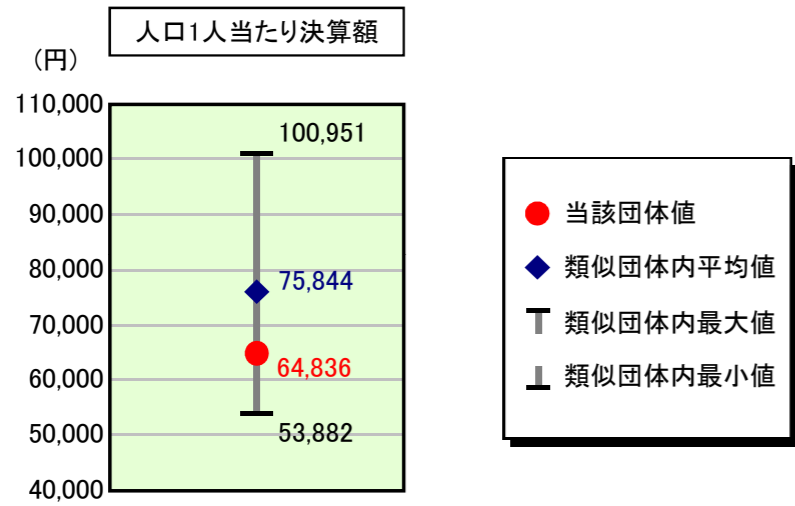
H19類似団体内順位 35/39
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 18/39
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

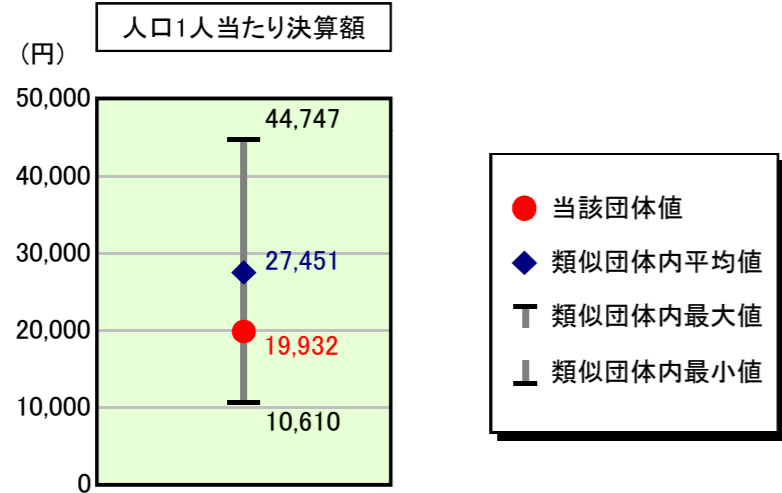
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,049,756	55,175	72,024	▲ 23.4
賃金(物件費)	138,631	950	3,134	▲ 69.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,866,000	12,790	4,389	191.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	828	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,754	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	325,315	2,230	1,510	47.7
▲退職金	▲ 920,402	▲ 6,309	▲ 8,804	▲ 28.3
合計	9,459,300	64,836	75,844	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.98	7.73	▲ 1.75
ラスパイレス指数	98.5	97.9	0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

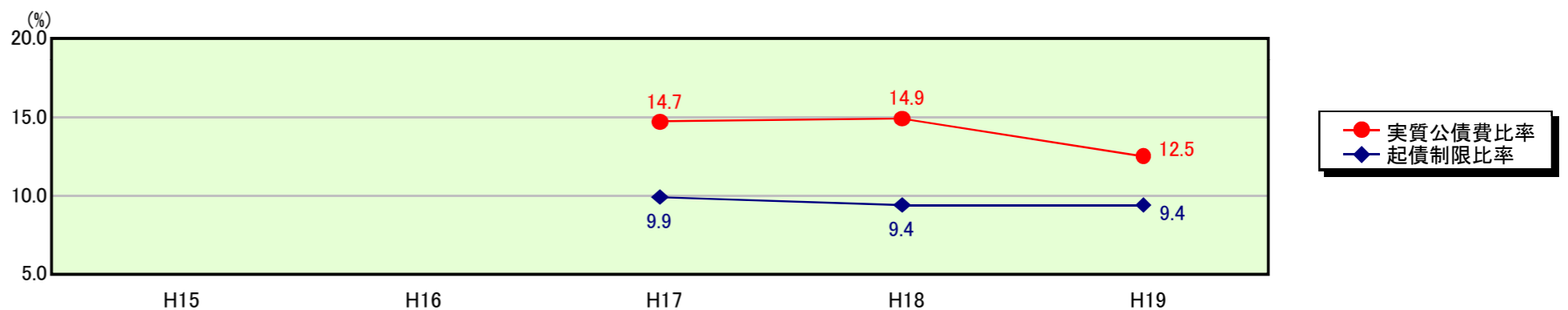


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,356,116	23,004	41,928	▲ 45.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,127,650	14,583	13,227	10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	267,129	1,831	2,157	▲ 15.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	233,049	1,597	2,425	▲ 34.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,868	33	35	▲ 5.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,080,878	▲ 21,117	▲ 32,393	▲ 34.8
合計	2,907,934	19,932	27,451	▲ 27.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

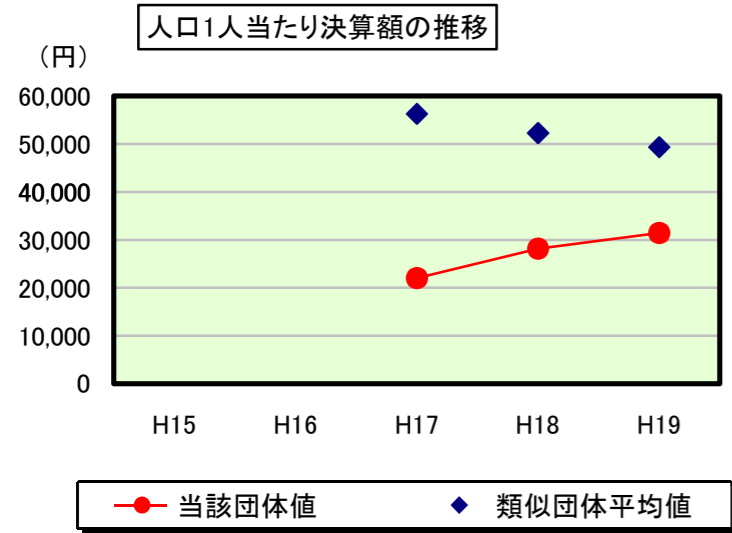
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 古河市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,230,680	22,045	-	56,287	-	-
うち単独分	2,574,576	17,568	-	36,898	-	-
H18	4,115,889	28,192	27.9	52,296	▲ 7.1	35.0
うち単独分	2,877,299	19,708	12.2	33,281	▲ 9.8	22.0
H19	4,587,410	31,443	11.5	49,332	▲ 5.7	17.2
うち単独分	2,399,079	16,444	▲ 16.6	29,329	▲ 11.9	▲ 4.7
過去5年間平均	3,977,993	27,227	19.7	52,638	▲ 6.4	26.1
うち単独分	2,616,985	17,907	▲ 2.2	33,169	▲ 10.9	8.7